

令和2年11月27日（金曜日）

災害備え待機

作業員の安全を最優先

国土交通省 被災時の補償も充実

国土交通省は災害対応に備え待機中の建設業者の安全確保を図る。待機拠点について、あらかじめハザードマップで災害危険性を確認し作業員に周知。災害の危険が差し迫った際は、避難情報などに注意し、作業員の安全確保を最優先に行動するよう建設業団体などに通知した。万が一被災した場合に補償を受けられるよう、労災適用を確実にするための留意事項の整理・周知や、災害協定の見直しも含め補償の充実・確保の方策を検討する。

留意事項整理・周知へ

9月の台風10号により宮崎県椎葉村で土砂崩れが発生。台風後の復旧作業のために待機していた地域建設業者が被災し、ベトナム人技能実習生1人が死亡、現在も3人が行方不明となっている。被災現場を視察した自民党の足立敏之参院議員は26日の国土交通委員会、待機中の建設業者に対する支援措置について質問。国土省の青木由行不動産・建設経済局長が現在の対応状況や今後の検討課題などについて答えた。

被災事案を受け、国土省は災害に備えた待機時の作業員などの安全確保に関する文書を、建設業団体や地

方整備局、地方自治体に9月18日付で通知した。災害協定や維持工事の契約などに基づく出動要請に備えて待機する場合、あらかじめ待機拠点の危険性を市町村が作成するハザードマップで確認し作業員などに周知。危険が差し迫ったら、市町村などは発表する避難情報などに注意し、作業員などの安全確保を最優先に行動することが極めて重要だとした。

国土省では亡くなった技能実習生や行方不明者の労災認定が円滑に受けられるよう、厚生労働省に情報提供するとともに、宮崎県と連携して被災した建設会社

への助言、支援を実施。最終判断は地元の労働基準監督署となるが、災害協定に基づく待機の場合は業務に従事しているとし、労災認定される見通しだ。

国土省は今後、万が一被災に遭った場合しっかりと補償が受けられるよう今回の被災事案を検証する。確実に労災適用されるよう、災害協定に基づく待機を証明、確認できるなど留意事項を整理し周知する。事業主向けの労災保険特別加入の活用や任意保険への加入など補償をより充実、確保するための方策を検討する。災害協定についても待機料のあり方や保険加入者に限定といった観点から見直していく考えだ。

強靱化対策延長と拡充

激甚化する水害備え急げ

足立参院議員

自民党の足立敏之参院議員は26日の国土交通委員会、激甚な災害が頻発していることを踏まえ今後の防災・減災対策について質問した。

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（2018～20年度）が自治体から高く評価されていることとして「全国各地から延長と拡充の声がたくさん届いている」と主張。5か年に延長し内容の充実を図り、別枠で当初予算に計上する重要性を訴えた。

赤羽一嘉国土交通相は質問に対する答弁で「3か年緊急対策に続く、中長期的

な対策の必要性は全国の首長や与党から明確に発せられている。だが財源を守るため人手不足や年度末の繰り越しの多さなどミスリードする情けない議論をしている」と指摘。「懸念を払拭（ふっしょく）しなければいけない。国民の命と国土を守るために最大の手を打って、全力を尽くしていく」との考えを示した。

足立氏は7月豪雨で甚大な被害を受けた熊本県人吉市など被災地を視察。人吉市では水位が約2m低下、浸水面積も約6割削減できたなどと説明し、「川辺川ダムがあれば大きな効果を発揮したと確信できる」と主張した。

熊本県の浦島郁夫知事がこれまでの貯留型ダムから流水型ダムに変更し、緊急治水対策プロジェクトの1環として実施すると表明。足立氏は「大変重要な一歩だ」と敬意を表し、「今後さらに地球温暖化に伴う水害が激甚化することを考えれば、今回の知事の発言を踏まえ川辺川ダムをはじめさまざまな対策を急ぐべきだ」との見解を示した。



参院国交委で質問に立つ足立氏。26日、東京・永田町の参議院分館で。